

平成17年度

主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

1. 一 般 会 計	頁
(1) 予 算	4
(2) 決 算	
歳 入	4
歳 出	5
別 表	
一般会計決算額	7
決算規模の推移	8
決算収支の状況	9
各種財政指標	10
歳入科目別決算額の状況	11
町税の状況	12
地方交付税の状況	13
目的別歳出の状況	14
性質別歳出の状況	15
事業別地方債現在高の状況	16
公債費負担比率・実質 公債費比率の状況	17
基金積立金の状況	18

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成17年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成18年7月7日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」では、長期停滞のトンネルを抜け出し、筋肉質の経済構造に変貌した日本経済は、ようやく未来への明るい展望を持てる状況となりました。日本は「新たな挑戦の10年」の出発点に立っているとしています。新たな挑戦は、①成長力・競争力強化、②財政健全化、③安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現という三つの優先課題への取組を提示しています。特に、財政健全化では、「歳出・歳入一体改革」の原則を「徹底した政府のスリム化で国民負担増を最小化する」、「国・地方間のバランスのとれた財政再建の実現に向けて協力する」、「将来世代に負担を先送りしない社会保障制度を確立する」など7つとしています。

地方財政については、住民の視点に立って、理解と納得が得られるよう歳出の削減に取り組み、具体的には、人件費の削減、地方単独事業は選択と集中の視点に立ち全体として現在の水準以下に抑制することを挙げています。また、地方交付税は現行法定率を堅持するとしており、地方に安心感を持って財政運営を行ってもらえるよう適切に対処するとしています。

当町におきましては、現下の厳しい財政状況から、平成16年3月に策定した「行財政改革実施プラン」に基づき、鋭意、各種改革に取り組んできましたが、平成17年3月総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を受け、これまでのプランの一元化を図り、町の単独運営をさらに追及していく「行政改革運営プラン（集中改革プラン）」を策定し、計画期間を平成21年度まで延長しました。

平成17年度は、これらのプランを着実に実行し、住民が安心して暮らし、町の活性化に資する施策を推進できる安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指し、全庁一丸となって進めてきました。

主な取り組みとしては次のとおりです。

1. 組織の見直しについて、平成21年度までに職員20人の削減を目標としていることを踏まえ、都市計画課を廃止し、都市計画部門を建設課に統合、下水道部門を水道部門と統合し上下水道課として、効率的な業務の遂行と組織の縮小化を図りました。
2. 人件費について、特別職給（町長30%削減、収入役・教育長10%削減）及び議員報酬（10%削減）、農業委員報酬（15%削減）を減額、さらに、職

員の給与は人事院勧告に基づき、3年連続の引下げを実施しました。

3. 物件費について、すべての臨時職員を見直し雇用を最小限としたほか、旅費の日当を休止、議員及び農業委員、監査委員の費用弁償を廃止しました。事務用物品や発送文書の一括管理の徹底、施設管理経費の節減、印刷物の自主作成など、あらゆるコストの削減に取り組みました。
4. 補助金について、町行政改革検討懇話会の提言と平成 15・16 年度の補助金等検討委員会の答申を踏まえ、公平性・透明性の視点に立ち、個々に内容等を十分検討しながら適正化を図りました。
5. 事務事業について、実施計画に基づき各課ヒアリングを実施し、事業の必要性、費用対効果などを検討し、ゼロベースの視点に立って一層の事務事業の整理・合理化に努めました。
6. 入札・契約制度について、平成 16 年の地方自治法の改正に伴い、長期継続契約の対象範囲が拡大されたことから、条例を制定し、OA 機器等のリースや施設維持管理業務等の複数年契約を締結することにより、事務の簡素化、経費の削減に努めました。
7. 自主財源の確保について、庁内で組織する収納連絡会議を定期的に開催し、町税、国保税、上・下水道使用料などの徴収体制を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減に努めました。また、道路整備事業等の投資的経費について、茨城県市町村振興資金を借入れるなど財源確保に努めました。
8. 上水道・下水道の公営企業会計について、組織の一元化による人件費の削減を図るとともに、事業収益の確保と適正な町債の発行などにより一般会計からの繰出金の抑制に努めました。

平成 17 年度行政改革による財政効果額

(単位：千円)

項 目	財政効果額	取 り 組 み 内 容
人件費	11,370	町長 30%、収入役・教育長 10%、議員 10%、農業委員 15% 減、海洋センター長や生涯学習指導員の削減など
施設等維持費の見直し	9,693	庁舎・福祉センター・小中学校など公共施設の施設維持費の削減、公用車管理経費の削減など
補助金等の整理合理化	27,330	納期前納付報奨金・職員互助会補助金・農地流動化借り手助成金・文化祭補助金・地区スポーツクラブ活動費補助金などの廃止、社会福祉協議会運営補助金・病虫害防除補助金・生産調整奨励金・行政区運営補助金などの削減
内部管理経費の見直し	27,292	臨時職員の削減、旅費日当休止、費用弁償の廃止、事務用品の一括管理、印刷物の自主対応など
事務事業の整理合理化	18,852	花畑管理費、介護予防事業、高齢者福祉大会、消防団費用弁償、中学校振興備品、スクールバス 1 台削減、文化講座、体育講座、報償金・謝礼金、記念品などの見直し
その他	20,222	公共下水道及び農業集落排水特別会計の維持補修費の見直し、公共下水道の財源手当（資本費平準化債）など
合 計	114,759	

次に平成 17 年度の決算につきましては、将来都市像「人がきらめくまち五霞」の実現を図るべく、生活環境の整備、福祉・保健・医療の充実、教育・文化の向上、産業の振興など、様々な事業を実施してまいりました。

主な実施事業は次のとおりです。

1. 都市基盤の整備につきましては、水質保全と生活環境の向上を図るため、小福田地区の公共下水道の整備、安定的な水資源を確保するため、南摩ダム整備に係る水資源地域整備事業への負担金、施設の維持に対応するため川妻浄水場の配水ポンプ交換工事及びろ過砂交換工事を行いました。さらに、平成 14 年度から進めてきた都市計画道路小手指・小福田線（町道 9 号線）の整備が完了、小福田地区の町道拡幅、元栗橋地区の側溝整備、山王山・小福田・冬木地区の地籍調査事業を実施しました。
2. 生活環境の整備につきましては、さしま環境管理事務組合が所管する現在のごみ処理施設は平成 19 年に耐用年数が経過することやごみ処理量の増大などの要因から、坂東市に新たなごみ処理施設の建設を進めており、平成 17 年度はそれら施設の実施設計を策定しました。

また、防災基盤の拡充を図るため、消防ポンプ自動車 1 台の更新、消火栓の修繕、さらには、防犯灯の設置や修繕、カーブミラー等の交通安全施設を整備し、地域の安全確保に努めました。

3. 福祉・保健・医療分野におきましては、急激な少子化に対応するため、「次世代育成支援行動計画」に基づき、育児相談や子育てサークル活動などの育児支援、乳幼児の医療費にかかる支給対象を 6 歳までに拡充したほか、放課後児童対策として、就労などにより保護者が昼間家庭にいない児童の放課後における健全な育成を図りました。また、介護保険制度の改正を踏まえ、老人保健福祉計画及び介護保険事業計画書を改定、障害者の自立と社会参加を促進するよう施設訓練や居宅生活の支援、疾病予防及び早期発見を図るため、各種検診や健康相談、訪問指導の推進に努めました。

そのほか、高齢者が安心して暮らせるよう在宅福祉サービス事業、地域ケアシステムの推進、デイサービス等の介護予防事業の推進を図りました。

4. 教育・文化におきましては、小・中学校の全校において、耐震診断結果に基づく補強工事が平成 16 年度に完了していることから、教育内容の充実に努めました。

学校教育の内容では、各小・中学校に非常勤講師を配置して、ティームティーチング及び少人数指導、習熟度別授業、さらに、英語指導助手の派遣や社会人 T T 講師、中学校選択コース指導員を設置するなどきめ細かな指導及び授業内容の充実に努めました。

社会教育面では、余暇時間の活用と生きがいのある生活を構築するため、各種文化・教養講座の開設、さらに、文化祭については、これまでの行政主導から文化協会が中心となった文化発表会を開催しました。また、町の

歴史を復原して町史の刊行とその活用を図るため、町史編纂事業を実施しました。

5. 産業の振興につきましては、平成 17 年 4 月に「道の駅ごか」がオープンし、農業をはじめとした産業の振興や地域の活性化に努めています。

農業におきましては、米麦中心の農業から多品目野菜や施設園芸作物の作付けなど、多様な営農形態を確立するための基盤づくりなど、本町の地の利を生かした都市近郊型農業への転換を図るため、生産体制の整備として「元気アップチャレンジ事業」や「園芸産地マーケティング強化事業」の補助金を意欲的な営農団体等に交付し、地域農業の振興に努めました。

また、商工業の健全な育成を図るため、中小企業資金の保証料に対する補助や商工会並びに工業クラブの運営に対する補助を行いました。

6. まちづくりにおきましては、通勤・通学、通院等日常生活の交通利便性を確保するため、既定路線の代替バスの運行事業を継続実施、少子化対策として第 3 子以降に対する就学祝金の交付や若年層の定住促進を図るため、結婚祝金を交付しました。

さらに、町の人口増加と定住促進を図るため、定住化促進条例を制定し、町内に定住する方に対し奨励策を講じることとしました。

また、住民参加の一つとして、ふれあい祭りを開催しました。なお、平成 18 年度より住民参加型のイベント開催へと移行いたします。

以上のように、厳しい財政状況の中、様々な行政需要に応えるため、各事業の必要性、緊急性及び費用対効果を精査し、経費の節減と業務の合理化を図りながら、財源の有効な活用を努め、住みよい生活環境の実現に向けて各種事業を実施してまいりました。

1. 一般会計

(1) 予算

平成 17 年度の一般会計予算は、当初 3,740,000 千円として編成され、その後の財政事情により 13,381 千円を減額補正し、最終予算額は 3,726,619 千円となり、前年度最終予算額 4,972,298 千円に対し、25.1% (1,245,679 千円) の減額となりました。

なお、平成 16 年度からの繰越事業費 1,134 千円 (残土搬出積込工事) を含めると 17 年度最終予算額は、3,727,753 千円となりました。

(2) 決算

①決算規模

歳入総額 3,839,454 千円、歳出総額 3,580,146 千円で、歳入、歳出ともに前年度決算額を下回りました。

この主な要因としては、個人所得割、法人税割がともに増加し、町税は8年ぶりに20億円を超えました。一方、地方交付税は町税の増加や水道事業収益の増収などから減少、さらに、中学校校舎の耐震改築事業や道の駅整備事業が完了したことから投資的経費が大幅に減少しました。また、行財政改革による物件費及び補助費などの減少があげられます。

②歳入

平成17年度の一般会計歳入決算額は、繰越事業費を含めて3,839,454千円で前年度決算額5,050,787千円に比べ24.0%（1,211,333千円）の減額となりました。

歳入の主な特徴点として、町税は固定資産税が減少したものの、個人所得割が配偶者特別控除の上乗せ分の廃止や公共事業の用地売却等で増加、法人税割が主に製造部門の業績が好調なことから増加しました。また、国の三位一体改革で地方財政計画の規模が抑制されたことや町税の増加により、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少しました。さらに、中学校校舎の耐震改築事業及び道の駅整備事業の完了により、全体としては国・県支出金及び町債がともに大幅な減少となりましたが、町道9号線の緊急地方道路整備事業の国庫支出金及び町債は増加しました。

③歳出

平成17年度の一般会計歳出決算額は、3,580,146千円で前年度の歳出予算決算額4,818,427千円に比べ25.7%（1,238,281千円）の減額となりました。

i. 目的別歳出

目的別歳出の主な特徴点として、総務費や衛生費、消防費、公債費（借換えを除く）が増加したものの、農林水産業費や教育費、土木費等のほとんどの科目が減少したことから、全体として減となっています。

対前年度との比較では、民生費で介護保険事業特別会計繰出金、医療福祉制度の拡充により扶助費は伸びている一方で、介護予防事業や保育所に入所する乳児等の減少により保育所運営事業が減となっています。

衛生費は、水道事業の減収により水道会計補助金が増のほか、さしま環境管理事務組合で新たなごみ処理施設建設に伴う基金を積み立てていたが、平成16年度にそれら積立金を取崩し、負担金に充当しており、平成17年度は通常の負担金に戻ったため増となりました。

土木費は、町道9号線（都市計画道路小手指・小福田線）の緊急地方道路整備事業及び地籍調査事業が増となったものの、道の駅整備事業の完了や町単独道路整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金が減となっています。

す。

消防費は、消防ポンプ自動車 1 台の更新により増となっています。

教育費は、小学校の指導書改定による教材用具整備事業や障害児生活補助員の設置などが増となったものの、中学校校舎の耐震改築事業の完了やスクールバス運行事業が減となったことから大幅に減少しました。

公債費は、平成 16 年度に減税補てん債を借換えたため、大幅な減少となっていますが、借換え分を除くと西小学校大規模改造事業等の元金償還開始により増となっています。

ii. 性質別歳出

性質別歳出の主な特徴点として、人件費や補助費等は増加したものの、扶助費、公債費の義務的経費や普通建設事業費、物件費、積立金などが減少しており、歳出全体として減となりました。

対前年度との比較では、人件費で特別職給与や議員報酬、農業委員報酬をそれぞれ減額し、さらに、非常勤特別職の見直しにより委員の削減を行いました。また、定年退職者等の増加に伴う退職手当及び共済組合の負担率の引上げにより負担金が増となっています。

扶助費は、医療福祉制度の拡充により医療福祉費が伸びているものの、保育所に入所する乳児等の減少により保育所運営費が減となっています。

投資的経費は、町道 9 号線（小手指・小福田線）の緊急地方道路整備事業や消防ポンプ自動車整備事業が増加したものの、中学校校舎の耐震改築事業及び道の駅整備事業の完了により大幅な減少となりました。

物件費は、臨時職員数の削減や旅費の日当を休止、公共施設の維持管理経費の節減、委託業務の見直しなどにより減となっています。

補助費等は、各種団体や事業の補助金は減少したものの、さしま環境管理事務組合負担金や町税還付金などの増加により全体として増となっています。

繰出金は、老人保健特別会計及び介護保険事業特別会計が医療給付費及び介護給付費の伸びにより増加しているが、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計は、施設の維持補修費の縮小により減となっています。

積立金は、財政調整基金及び減債基金への積立金が減となっています。

投資及び出資金は、道の駅整備事業にかかる第 3 セクター設立出資金が減となっています。

表-1

一般会計決算額

平成18年3月31日現在

人口:10,019人、世帯:2,991世帯

歳入

(単位:円)

区 分	17年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,016,941,039	201,312	674,337
2. 地 方 譲 与 税	116,466,000	11,624	38,939
3. 利 子 割 交 付 金	5,950,000	594	1,989
4. 配 当 割 交 付 金	2,852,000	285	953
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,121,000	411	1,378
6. 地方消費税交付金	128,522,000	12,828	42,970
7. 自動車取得税交付金	34,531,000	3,447	11,545
8. 地方特例交付金	52,849,000	5,275	17,669
9. 地 方 交 付 税	391,707,000	39,096	130,962
(1) 普通交付税	305,785,000	30,520	102,235
(2) 特別交付税	85,922,000	8,576	28,727
10. 交通安全対策特別交付金	863,000	86	288
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	67,146,388	6,702	22,449
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	15,207,320	1,518	5,084
13. 国 庫 支 出 金	220,441,411	22,002	73,702
14. 県 支 出 金	129,443,175	12,920	43,278
15. 財 産 収 入	1,851,554	185	619
16. 寄 附 金	155,155	15	52
17. 繰 入 金	4,291,791	428	1,435
18. 繰 越 金	232,360,666	23,192	77,687
19. 諸 収 入	56,354,581	5,625	18,841
20. 町 債	357,400,000	35,672	119,492
歳 入 合 計	3,839,454,080	383,217	1,283,669

歳出(目的別)

区 分	17年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	97,989,812	9,780	32,761
2. 総 務 費	604,807,871	60,366	202,209
3. 民 生 費	697,570,804	69,625	233,223
4. 衛 生 費	397,880,144	39,713	133,026
5. 労 働 費	108,140	11	36
6. 農 林 水 産 業 費	234,129,730	23,369	78,278
7. 商 工 費	8,287,331	827	2,771
8. 土 木 費	585,858,139	58,475	195,874
9. 消 防 費	199,417,883	19,904	66,673
10. 教 育 費	308,395,630	30,781	103,108
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	414,761,367	41,397	138,670
13. 諸 支 出 金	30,939,313	3,088	10,344
歳 出 合 計	3,580,146,164	357,336	1,196,973

表-2

決算規模の推移

平成17年度一般会計決算額は、

歳入 3,839,454千円(対前年度1,211,333千円減、対前年度比24.0%減)

歳出 3,580,146千円(対前年度1,238,281千円減、対前年度比25.7%減)

であり歳入、歳出ともに前年度決算額を大幅に下回った。

主な要因は、町税が増加したものの、地方交付税は減少、さらに、中学校校舎の耐震改築事業や道の駅整備事業が完了したことから、投資的経費が大幅に減少した。また、行財政改革による物件費及び補助費などが減少したことがあげられる。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
7	4,726,377	7.5	4,548,133	9.5
8	4,324,620	△ 8.5	4,208,937	△ 7.5
9	4,216,984	△ 2.5	3,999,070	△ 5.0
10	4,683,382	11.1	4,455,775	11.4
11	5,379,233	14.9	5,081,249	14.0
12	5,242,766	△ 2.5	4,799,222	△ 5.6
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7

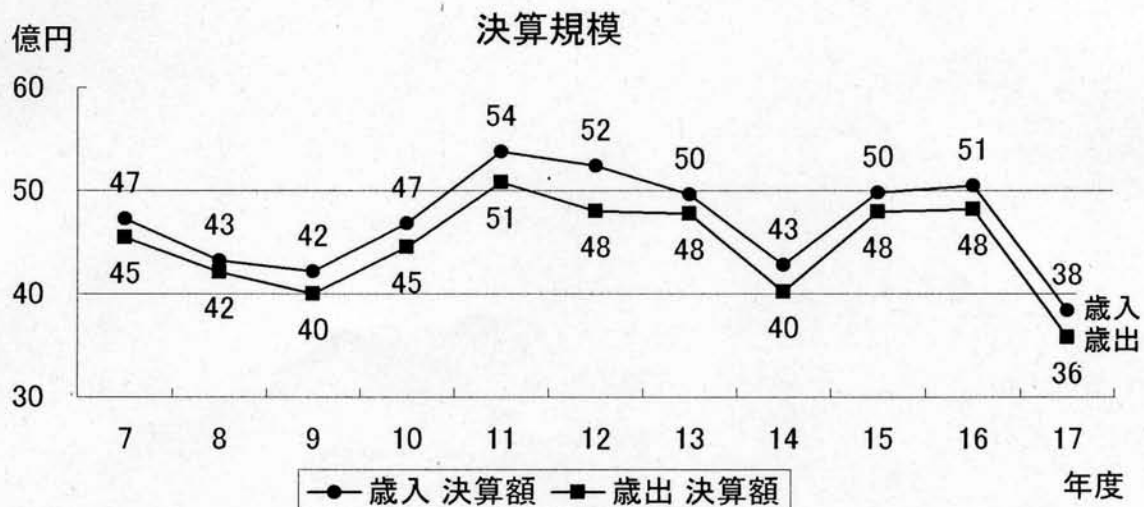


表-3

決算収支の状況

○実質収支は、259,308千円で黒字(前年度231,226千円)
 ○単年度収支は、28,082千円で2年連続の黒字。
 ○実質単年度収支は、48,491千円で4年連続の黒字。

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度	
			増減額	比率
歳 入 総 額 A	3,839,454	5,050,787	△ 1,211,333	△ 24.0
歳 出 総 額 B	3,580,146	4,818,427	△ 1,238,281	△ 25.7
歳入歳出差引(A-B) C	259,308	232,360	26,948	11.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	1,134	△ 1,134	△ 100.0
実質収支(C-D) E	259,308	231,226	28,082	12.1
単 年 度 収 支 F	28,082	51,753	△ 23,671	△ 45.7
積 立 金 G	20,409	138,502	△ 118,093	△ 85.3
繰 上 償 還 金 H				
積立金取崩し額 I				
実 質 単 年 度 収 支 F + G + H - I	48,491	190,255	△ 141,764	△ 74.5

各種財政指標

標準財政規模 2,640,483千円(対前年度 0.4%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額+普通交付税

財政力指数 0.81(対前年度 0.04ポイント増)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 9.8%(対前年度 1.0ポイント増)

歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額/標準財政規模×100%

経常収支比率 89.0%(対前年度 4.6ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 101.2%(対前年度 0.9ポイント減)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額/標準財政規模×100%

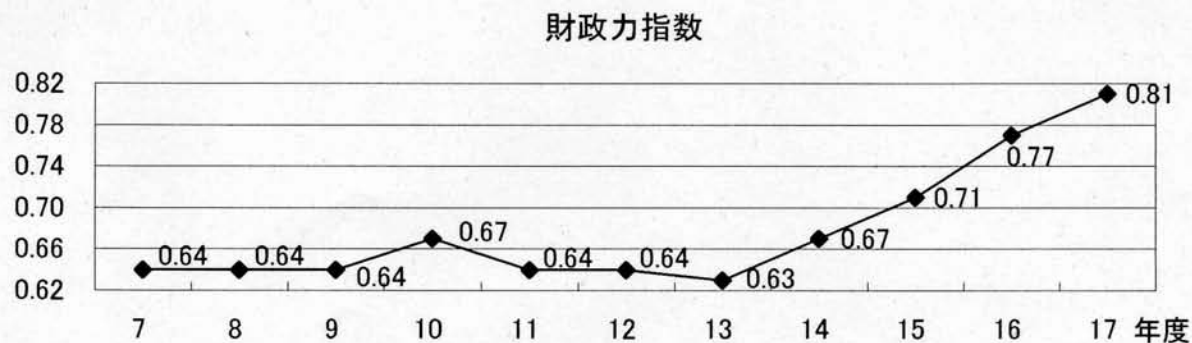
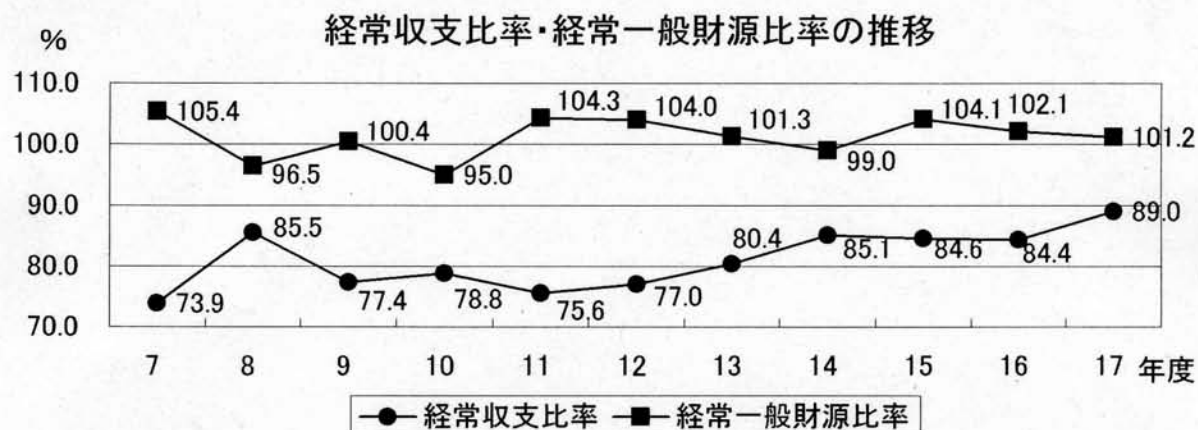


表-4

歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税が個人所得や法人税の増収により増加したものの、地方交付税は町税の増加や水道事業収益の増収などから減少、中学校校舎の耐震改築事業や道の駅整備事業の完了による国及び県支出金、町債が減少し、全体として減となった。

○科目別の主な増減

- ・町税(2.5%増)個人所得割が配偶者特別控除の上乗せ分の廃止や公共事業の用地売却等で増加、法人税割が主に製造部門の業績が好調なことから増加。
- ・地方交付税(18.3%減)町税や所得譲与税の増により基準財政収入額が増加、道路橋りょう費や水道事業収益の増収から保健衛生費の減により基準財政需要額が減少し、普通交付税が大幅に減。
- ・国庫支出金(23.7%減)中学校校舎の耐震改築事業及び国民健康保険基盤安定負担金の一般財源化による減。
- ・県支出金(56.7%減)道の駅整備事業及び緊急雇用創出事業補助金の減。
- ・繰入金(93.7%減)国保診療所会計廃止に伴う基金繰入金の減。
- ・町債(72.1%減)減税補てん債の借換えや中学校改築事業債、道の駅整備事業債の減。

(単位:千円・%)

科 目	年 度	平成 17 年 度		平成 16 年 度		対 前 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1. 町 税		2,016,941	52.5	1,968,112	39.0	48,829	2.5
2. 地 方 譲 与 税		116,466	3.0	98,917	2.0	17,549	17.7
3. 利 子 割 交 付 金		5,950	0.2	9,765	0.2	△ 3,815	△ 39.1
4. 配 当 割 交 付 金		2,852	0.1	1,622	0.0	1,622	75.8
5. 株式等譲渡所得割交付金		4,121	0.1	1,638	0.0	1,638	151.6
6. 地方消費税交付金		128,522	3.3	138,238	2.7	△ 9,716	△ 7.0
7. 自動車取得税交付金		34,531	0.9	36,311	0.8	△ 1,780	△ 4.9
8. 地方特例交付金		52,849	1.4	49,019	1.0	3,830	7.8
9. 地 方 交 付 税		391,707	10.2	479,478	9.5	△ 87,771	△ 18.3
(1) 普通交付税		305,785	8.0	376,610	7.5	△ 70,825	△ 18.8
(2) 特別交付税		85,922	2.2	102,868	2.0	△ 16,946	△ 16.5
10. 交通安全対策特別交付金		863	0.0	943	0.0	△ 80	△ 8.5
11. 分 担 金 ・ 負 担 金		67,146	1.8	68,930	1.4	△ 1,784	△ 2.6
12. 使 用 料 ・ 手 数 料		15,207	0.4	15,630	0.3	△ 423	△ 2.7
13. 国 庫 支 出 金		220,441	5.7	288,792	5.7	△ 68,351	△ 23.7
14. 県 支 出 金		129,443	3.4	299,245	5.9	△ 169,802	△ 56.7
15. 財 産 収 入		1,852	0.0	15,912	0.3	△ 14,060	△ 88.4
16. 寄 附 金		155	0.0	300	0.0	△ 145	△ 48.3
17. 繰 入 金		4,292	0.1	67,617	1.3	△ 63,325	△ 93.7
18. 繰 越 金		232,361	6.1	186,359	3.7	46,002	24.7
19. 諸 収 入		56,355	1.5	42,159	0.8	14,196	33.7
20. 町 債		357,400	9.3	1,281,800	25.4	△ 924,400	△ 72.1
歳 入 合 計		3,839,454	100.0	5,050,787	100.0	△ 1,211,333	△ 24.0

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

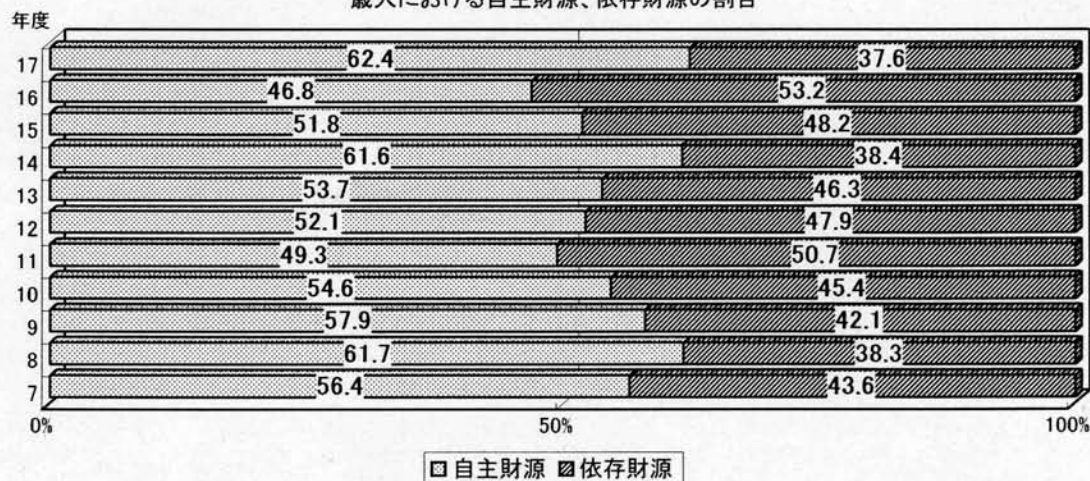


表-5

町税の状況

○特徴点

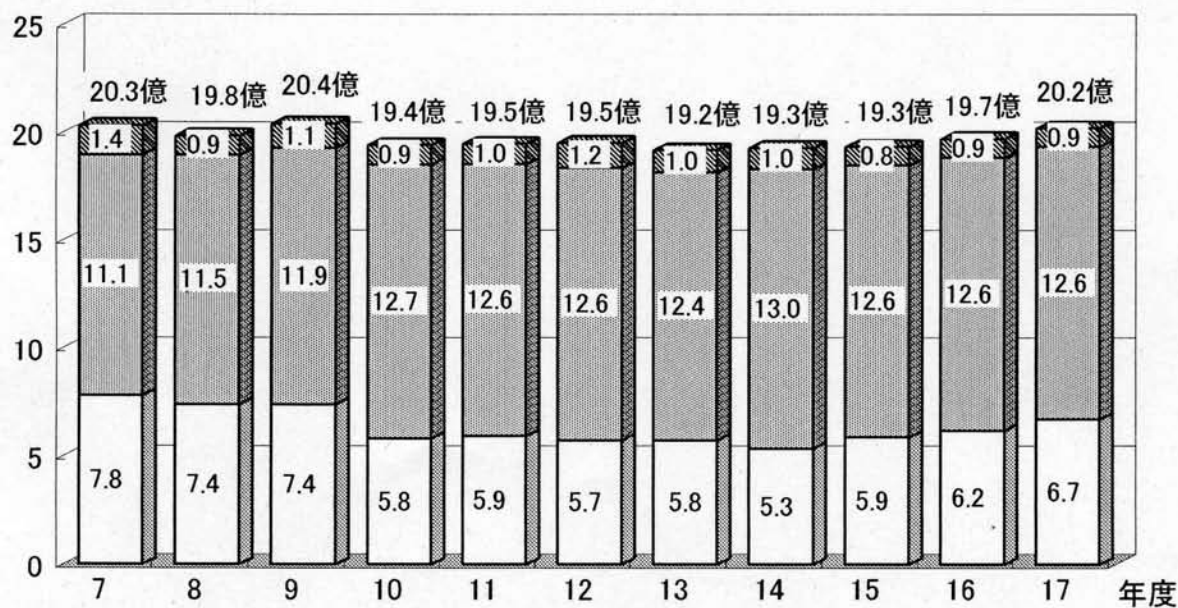
町税は、2,016,941千円で8年ぶりに20億円を超えた。前年度に比べ2.5%の増。
 主な要因は、償却資産の減により固定資産税が減少したものの、個人所得割が配偶者特別控除の上乗せ分の廃止や公共事業の用地売却等で増加、法人税割が主に製造部門の業績が好調なことから増加。

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
(1)市町村民税	669,452	618,230	51,222	8.3
ア 個人均等割	12,284	10,838	1,446	13.3
イ 所得割	332,689	307,038	25,651	8.4
ウ 法人均等割	60,755	63,714	△ 2,959	0.0
エ 法人税割	263,724	236,640	27,084	11.4
(2)固定資産税	1,261,421	1,264,772	△ 3,351	△ 0.3
ア 純固定資産税	1,260,529	1,263,874	△ 3,345	△ 0.3
i 土地	351,610	351,090	520	0.1
ii 家屋	491,761	486,960	4,801	1.0
iii 償却資産	417,158	425,824	△ 8,666	△ 2.0
イ 交納付金	892	898	△ 6	△ 0.7
(3)軽自動車税	17,424	16,950	474	2.8
(4)市町村たばこ税	68,644	68,160	484	0.7
合 計	2,016,941	1,968,112	48,829	2.5

町税の推移

億円



□市町村民税 ■固定資産税 ▨その他

表-6

地方交付税の状況

○特徴点

普通交付税は、305,785千円で前年度に比べ18.8%の減。

特別交付税は、85,922千円で前年度に比べ16.5%の減。

主な要因は、基準財政収入額において、配偶者特別控除の上乗せ分の廃止や公共用地売却による所得割の増、製造部門の法人税割増、税源移譲による所得譲与税の増。

基準財政需要額においては、高齢者保健福祉費は増となったものの、水道事業収益の増加による保健衛生費の減、企画振興費等のその他行政経費の減、投資的経費が減少しており、普通交付税全体として減となった。

(単位:千円・%)

区分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,086,179	2,086,257	△ 78	△ 0.0
基準財政収入額 B	1,780,394	1,709,647	70,747	4.1
財源不足額(A-B) C	305,785	376,610	△ 70,825	△ 18.8
調整額 D	0	0	0	0.0
交付決定額(C-D) E	305,785	376,610	△ 70,825	△ 18.8
特別交付税額 F	85,922	102,868	△ 16,946	△ 16.5
交付税決算額(E+F) G	391,707	479,478	△ 87,771	△ 18.3

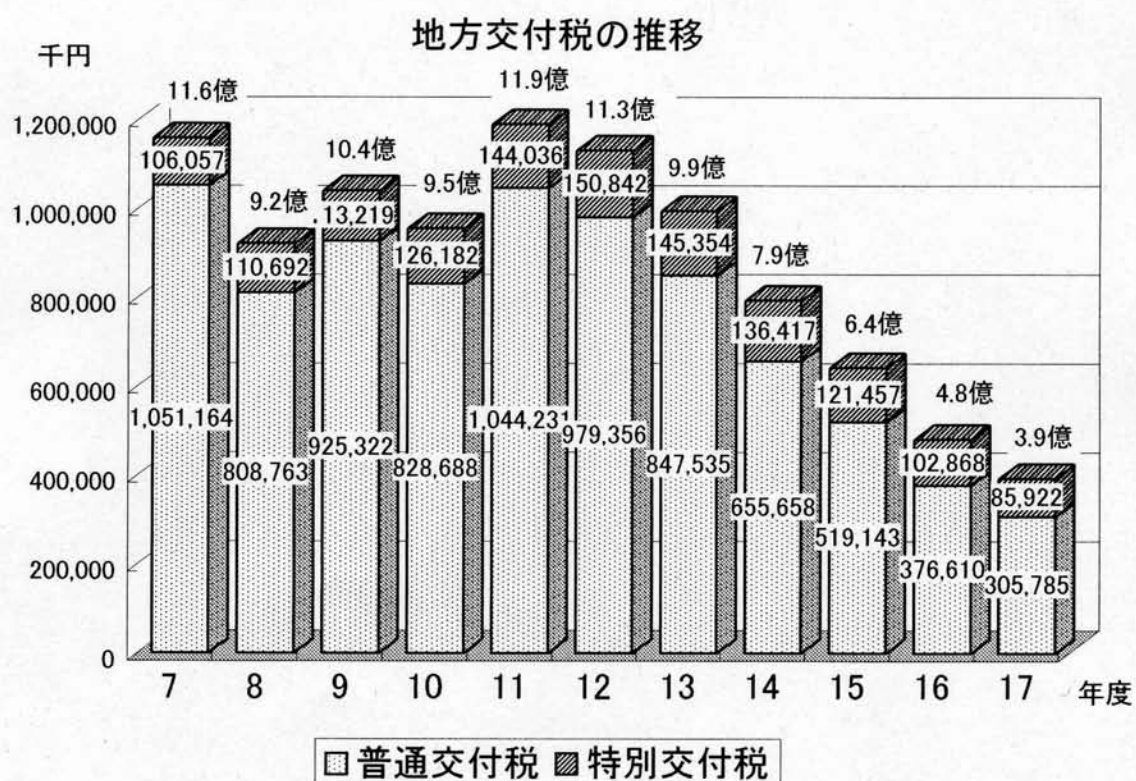


表-7

目的別歳出の状況

○特徴点

総務費や衛生費、消防費、公債費(借換えを除く)が増加したものの、道の駅整備事業や中学校校舎の耐震改築事業の完了により、農林水産業費や土木費、教育費等のほとんどの科目が減少したことから、全体として減となっている。

○目的別の主な増減

- ・民生費(2.2%減)介護保険事業特別会計繰出金、医療福祉制度の拡充により扶助費は伸びているが、介護予防事業や保育所入所の乳児等の減少により保育所運営事業が減。
- ・衛生費(23.0%増)水道事業の減収により水道会計補助金が増、さしま環境管理事務組合で新たなごみ処理建設に伴う基金を積み立てており、その基金を平成16年度に取崩し充当したため、平成17年度は通常の負担金に戻ったため増。
- ・農林水産業費(60.6%減)道の駅整備に係る地域食材供給施設工事や生産調整奨励事業の減。
- ・土木費(17.0%減)町道9号線(小手指・小福田線)の道路整備事業や地籍調査事業が増となったものの、道の駅整備事業の完了や町単独道路整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金が減。
- ・教育費(59.7%減)小学校の指導書改定による教材用具整備事業や障害児生活補助員の設置などが増となったものの、中学校校舎の耐震改築事業の完了やスクールバス運行事業が減。
- ・公債費(28.1%減)平成16年度に減税補てん債の借換えがあったため大幅に減少。借換え分を除くと西小学校大規模改造事業等の元金開始により増。

(単位:千円・%)

目的別	年 度	平成17年度		平成16年度		対 前 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1. 議 会 費		97,990	2.7	98,264	2.0	△ 274	△ 0.3
2. 総 務 費		604,808	16.9	584,852	12.1	19,956	3.4
3. 民 生 費		697,571	19.5	713,098	14.8	△ 15,527	△ 2.2
4. 衛 生 費		397,880	11.1	323,562	6.7	74,318	23.0
5. 労 働 費		108	0.0	328	0.0	△ 220	△ 67.1
6. 農 林 水 産 業 費		234,130	6.5	594,342	12.3	△ 360,212	△ 60.6
7. 商 工 費		8,287	0.2	8,735	0.2	△ 448	△ 5.1
8. 土 木 費		585,858	16.4	705,457	14.7	△ 119,599	△ 17.0
9. 消 防 費		199,418	5.6	188,646	3.9	10,772	5.7
10. 教 育 費		308,396	8.6	765,599	15.9	△ 457,203	△ 59.7
11. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費		414,761	11.6	576,544	12.0	△ 161,783	△ 28.1
13. 諸 支 出 金		30,939	0.9	259,000	5.4	△ 228,061	△ 88.1
歳 出 合 計		3,580,146	100.0	4,818,427	100.0	△ 1,238,281	△ 25.7

目的別決算額構成比の推移

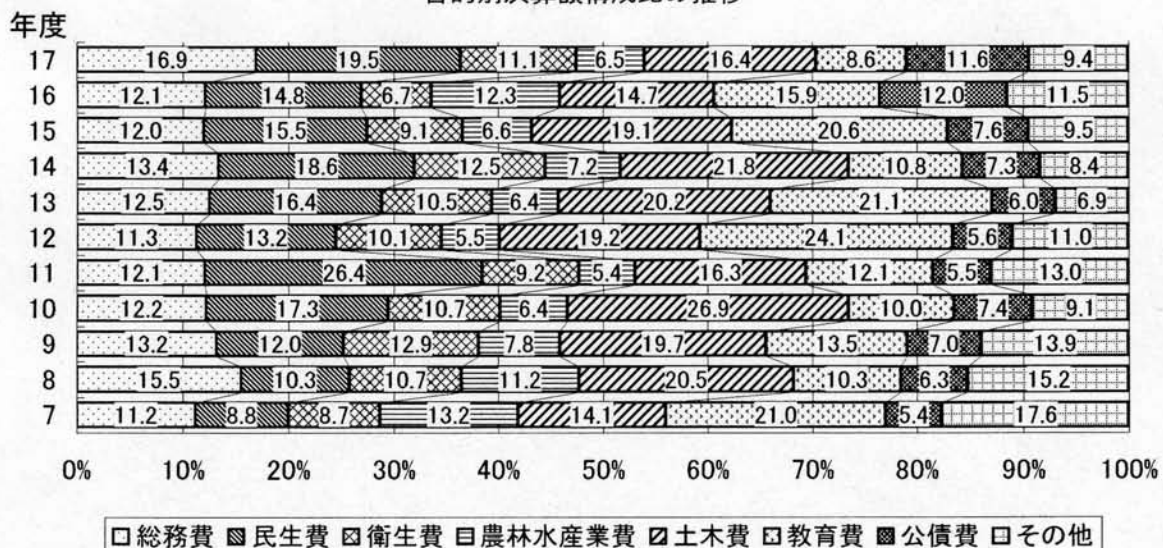


表-8

性質別歳出の状況

○特徴点

人件費や補助費等は増加したものの、扶助費、公債費の義務的経費や普通建設事業費、物件費、積立金などが減少しており、歳出全体として減。

○性質別の主な増減

- ・人件費(5.9%増)特別職や議員報酬等の減、職員の退職手当及び共済組合負担金の増。
- ・扶助費(7.9%減)医療福祉制度拡充により医療福祉費が増、乳児等の保育所入所数の減。
- ・公債費(28.1%減)減税補てん債借換え減、西小学校大規模改造事業等の元金開始の増。
- ・普通建設事業費(75.3%減)町道9号線(小手指・小福田線)の緊急地方道路整備事業の増、中学校校舎の耐震改築事業及び道の駅整備事業の減少。
- ・物件費(3.5%減)臨時職員の削減や旅費の日当を休止、委託業務の見直しなどによる減。
- ・補助費等(11.5%増)納期前納付報償金の廃止など見直しにより補助金は減、さしま環境管理事務組合負担金や町税還付金などが増。
- ・繰出金(1.4%減)老人保健及び介護保険給付費が増、公共下水道や農業集落排水の補修費が減。

(単位:千円・%)

年 度 性質別	平成 17 年 度		平成 16 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
人 件 費	892,675	24.9	843,071	17.5	49,604	5.9
うち職員給	560,090	15.6	530,925	11.0	29,165	5.5
扶 助 費	276,448	7.7	300,228	6.2	△ 23,780	△ 7.9
公 債 費	414,761	11.6	576,544	12.0	△ 161,783	△ 28.1
義務的経費計	1,583,884	44.2	1,719,843	35.7	△ 135,959	△ 7.9
普通建設事業費	294,392	8.2	1,194,022	24.8	△ 899,630	△ 75.3
補 助 費	232,656	6.5	941,408	19.5	△ 708,752	△ 75.3
単 独	61,736	1.7	252,614	5.3	△ 190,878	△ 75.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	294,392	8.2	1,194,022	24.8	△ 899,630	△ 75.3
物 件 費	478,652	13.4	495,895	10.3	△ 17,243	△ 3.5
維持補修費	16,843	0.5	16,764	0.2	79	0.5
補助費等	619,982	17.3	556,044	11.6	63,938	11.5
うち一部事務組合	316,850	8.9	233,807	4.9	83,043	35.5
繰 出 金	549,813	15.4	557,428	11.6	△ 7,615	△ 1.4
積 立 金	31,839	0.9	259,195	5.4	△ 227,356	△ 87.7
投資及び出資金	1,358	0.0	15,746	0.3	△ 14,388	△ 91.4
貸 付 金	3,383	0.1	3,490	0.1	△ 107	△ 3.1
その他経費計	1,701,870	47.6	1,904,562	39.5	△ 202,692	△ 10.6
歳 出 合 計	3,580,146	100.0	4,818,427	100.0	△ 1,238,281	△ 25.7

性質別決算額の推移

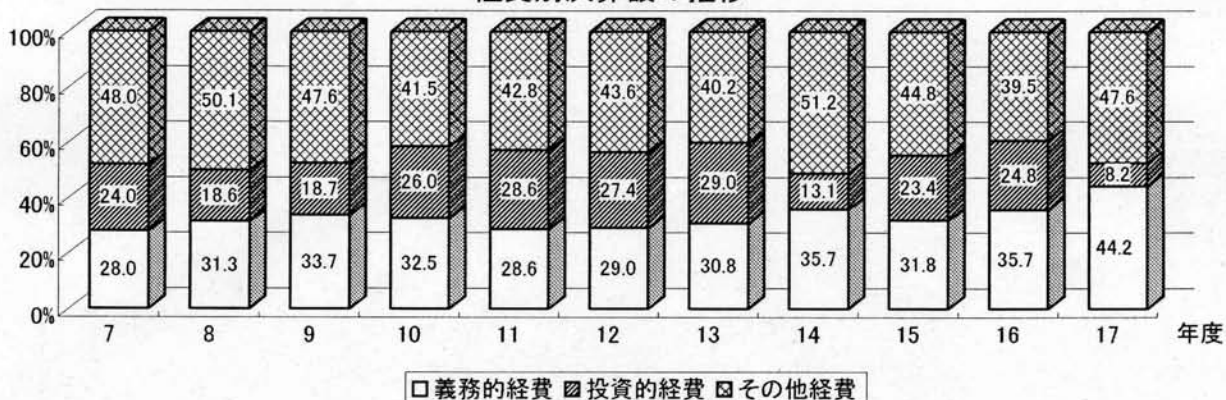


表-9

事業別地方債現在高の状況

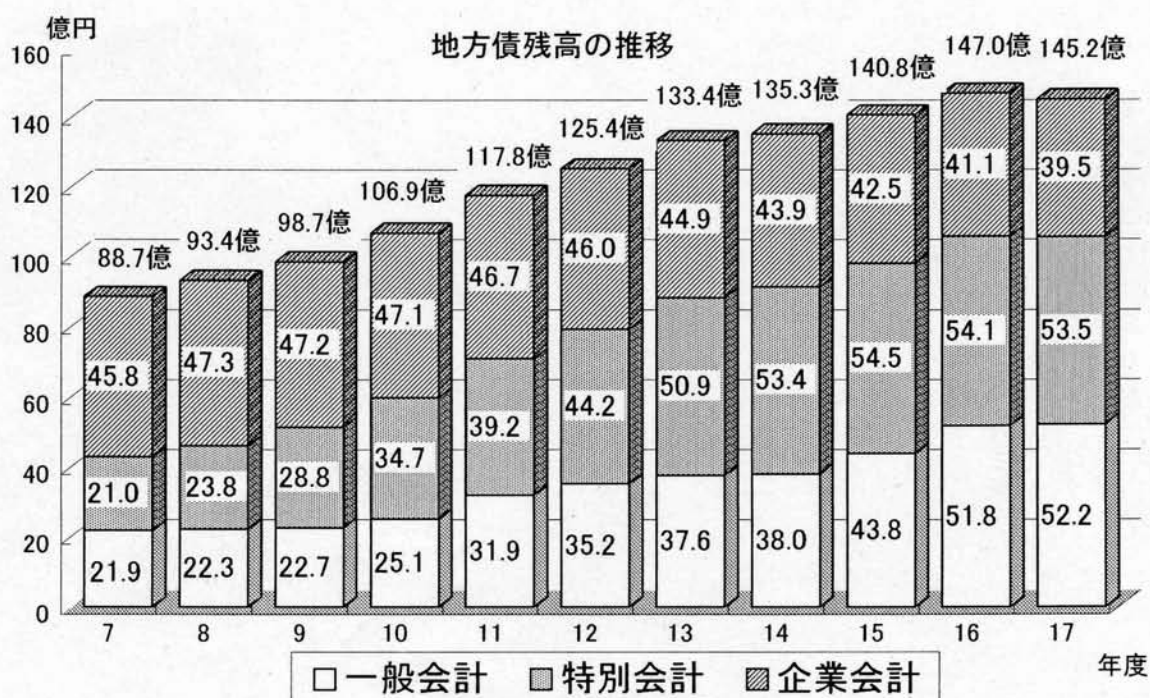
○特徴点

地方債残高は、145億2千万円で前年度に比べ1.2%の減。

主要要因は、防火水槽設置などの償還終了による一般単独事業債の減とあわせ、投資的経費を削減し町債の発行を抑制したため減少した。

(単位:千円)

区 分	16年度末 現在高A	17年度 発行額B	17年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利 子	計		政府資金	その他
一 般 公 共 事 業 債	330,322	7,100	35,474	5,344	40,818	301,948	301,948	
一 般 単 独 事 業 債	1,371,574	57,400	115,423	26,005	141,428	1,313,551	454,025	859,526
義務教育施設事業債	1,467,173		71,760	25,096	96,856	1,395,413	311,662	1,083,751
厚生福祉施設整備事業債	56,182		6,215	2,995	9,210	49,967	49,967	
地域改善対策特定事業債	158,312		29,166	7,819	36,985	129,146	129,146	
臨時財政特例債	9,489		1,388	577	1,965	8,101	8,101	
調 整 債	3,594		1,142	159	1,301	2,452	2,452	
水道会計出資債	358,355		10,662	11,487	22,149	347,693	178,359	169,334
減 税 補 て ん 債	377,903	35,300	23,129	4,322	27,451	390,074	390,074	
県 貸 付 金	160,906	69,100	16,829	1,550	18,379	213,177		213,177
臨時税収補てん債	55,612		3,762	1,148	4,910	51,850	51,850	
臨時財政対策債	830,700	188,500	4,110	9,199	13,309	1,015,090	1,015,090	
小 計	5,180,122	357,400	319,060	95,701	414,761	5,218,462	2,892,674	2,325,788
公共下水道事業債	3,339,625	146,400	96,923	86,816	183,739	3,389,102	2,193,718	1,195,384
農業集落排水事業債	1,691,932		57,113	40,214	97,327	1,634,819	1,093,288	541,531
公共用地先行取得事業債	381,900		51,504	5,421	56,925	330,396		330,396
小 計	5,413,457	146,400	205,540	132,451	337,991	5,354,317	3,287,006	2,067,311
企業会計	上 水 道 事 業 債	4,105,374		153,568	172,097	3,951,806	3,943,606	8,200
合 計	14,698,953	503,800	678,168	400,249	1,078,417	14,524,585	10,123,286	4,401,299



公債費負担比率・実質公債費比率の状況

公債費負担比率 13.5% (対前年度1.0%増)

公債費による財政負担の度合いを示す指標の一つで、借金の程度を示すもの。この比率が高いほど財政運営の硬直性を示しており、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

実質公債費比率 16.8%

18年度から起債の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、起債制限比率に代わる新たな財政指標。普通会計の公債費負担に加え、新たに公営企業(水道事業など)への繰出金や一部事務組合などの公債費負担分を反映させた指標で、3年間の平均により算出。18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると単独事業の起債が制限される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模

公債費負担比率の推移

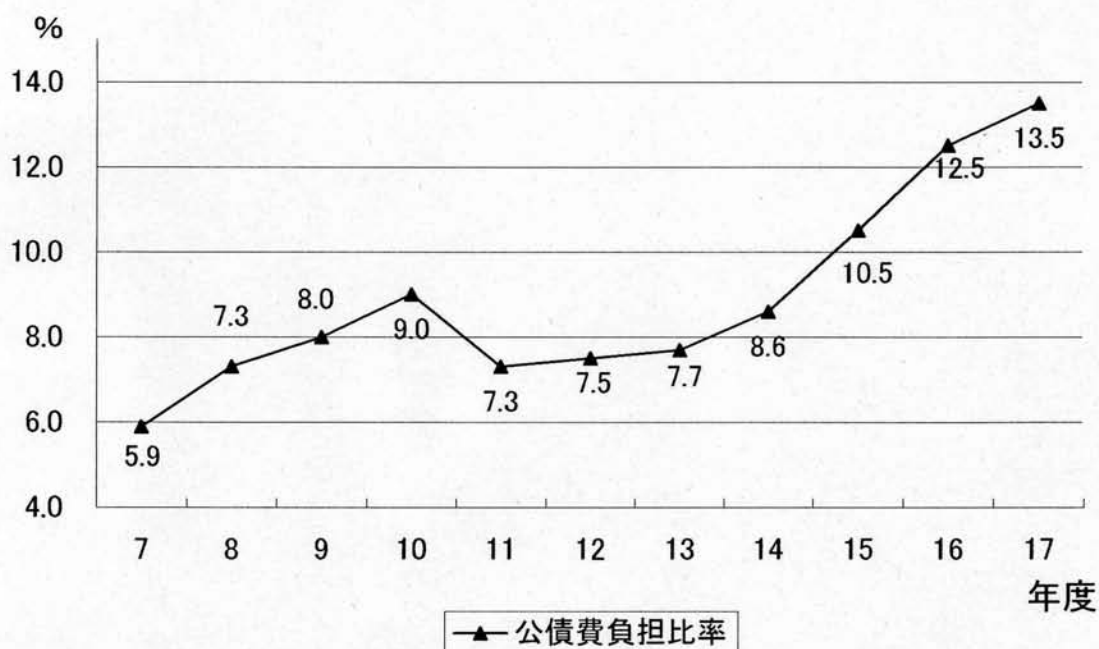


表-10

基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、18億8千万円で前年度に比べ1.2%増。

主な要因は、町債発行による財源措置や経常的経費の抑制などにより、財政調整基金や公共用地施設整備基金へ積立てたため増加した。

(単位:千円)

基 金 名			16年度末現在高	積 立	取 崩	17年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金		619,313	20,409		639,722
	減 債 基 金		526,273	388		526,661
	地域づくり特別事業基金		69,028	32		69,060
	地 域 福 祉 基 金		168,160	39	39	168,160
	地 域 振 興 基 金		22,114	7		22,121
	公共用地施設整備基金		250,958	10,060		261,018
	就 学 祝 金 基 金		6,839	904	1,514	6,229
	土地開発基金	現 金	1,263			1,263
		土 地	(9,196㎡) 125,986			(9,196㎡) 125,986
小 計			1,789,934	31,839	1,553	1,820,220
特 別 会 計	国 保 支 払 基 金		54,628			54,628
	下水道事業債償還基金		464			464
	介護給付費準備基金		15,916	3,098	11,968	7,046
	小 計		71,008	3,098	11,968	62,138
合 計			1,860,942	34,937	13,521	1,882,358

